

概要

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請法の執行を通じた取引の適正化の取組を更に効果的なものとするため、特定の業種・業界における下請法違反被疑行為について集中的に調査を行い、下請法に違反する行為等が認められた事業者に対して、迅速に指導等を行う集中調査を新たに実施。

➡ 令和7年4月以降、**自動車ディーラーと車体整備事業者の間の取引における下請法違反被疑行為について集中調査**を行い、自動車ディーラーに対して、**2件の勧告及び160件の指導**を行うとともに、中小企業庁において下請Gメンによるヒアリングを実施した。

主な違反行為の傾向・改善のための取組（指導事例等）

書面の不交付・記載不備

- ・修理業務を委託する際、**発注書面等を交付していなかった。**
- ・損害保険会社の査定を受けるまで修理代金が確定しないこと等を理由に、**発注時に「代金の額」を記載していなかった。**

- ✓ 自動車ディーラーに対して、**発注書面等を交付する**よう指導。
- ✓ 代金の額を発注時に定めることが困難な場合は、具体的な金額を定めることとなる**算定方法を記載する**よう指導。

支払遅延

- ・代金の決定に時間を要したこと等を理由に、**代金を支払期日までに支払っていなかった。**
- ・車体整備事業者からの請求書の提出が遅れる又は提出されないことを理由に、**代金を支払期日に支払っていなかった。**

- ✓ 自動車ディーラーは車体整備事業者から給付を受領した日から起算して60日以内に支払期日を定め、その**支払期日までに代金を全額支払う**よう指導。

買ったたき

- ・コスト上昇局面でも代金の見直しを求めてこなかった車体整備事業者と**協議を行うことなく、一方的に代金を据え置いていた。**
- ・車体整備事業者と協議を行うことなく、**修理代金から一律に自社分の利益として一定率を乗じて得た額を差し引いた金額を代金の額として定めていた。**

- ✓ 自動車ディーラーと車体整備事業者の間に**十分な協議を行った上で代金の額を定める**よう指導。

不当な経済上の利益の提供要請

- ・車体整備事業者に修理対象となる**自動車の工場等への引取り等**を無償で行わせていた。
- ・自動車ディーラーの顧客に修理期間中の自動車の代車として貸し出す目的で、車体整備事業者に**代車を無償で提供させていた。**

- ✓ 修理対象となる自動車の引取り等を車体整備事業者が無償で行わせたり、車体整備事業者が無償で代車を提供させたりすることにより、**車体整備事業者の利益を不当に害さない**よう指導。

今後の対応等

自動車ディーラーと車体整備事業者との間での協議が十分に行われないうまま取引が行われた結果、買ったたきや不当な経済上の利益の提供要請に該当する行為につながっていると考えられる。

➡ 公正取引委員会及び中小企業庁は、今回の調査・指導の結果を踏まえ、事業所管省庁と更なる連携を図りながら、引き続き、自動車ディーラーと車体整備事業者との間の取引の適正化に向けて、違反する又は違反するおそれのある行為については迅速かつ厳正に対応していくこととする。